

市議会だより おおだ



2024(令和6)年1月25日発行

表紙の写真

川合地区の遺跡調査 (川合神社周辺遺跡)

～古代・中世を中心とする集落の跡～

● 12月定例会	2
● 一般質問に13人	5
● 常任委員会視察報告・ 特別委員会中間報告	12

12月定例会市議会は、令和5年12月1日(金)～18日(月)までの会期で開催され、上程された議案について慎重に審議した結果、全議案とも原案どおり可決しました。



(一般会計総額 254億2,828万円)



龍源寺間歩

**石見銀山龍源寺間歩
安全対策事業 236万円**

龍源寺間歩坑道内での落石発生に伴い、安全確保を図るため備品を整備するとともに、坑道全体の臨時点検を実施



大田小学校

**大田小学校周辺環境影響
調査事業 500万円**

大田小学校の現地建替について検討するため、学校周辺の環境影響調査を実施

議員提出議案

- 〔全会一致、原案可決〕
- ▼大田市議会議員の請負の状況の公表に関する条例制定について
- 〔賛成多数、原案可決〕
- ▼パレスチナ・ガザ地区の紛争の即時停戦を求める決議
- 平和と人権の尊重を旨とするユネスコ憲章の下での、世界遺産・石見銀山遺跡を抱える大田市として、イスラエル、パレスチナ・ハマス双方に対し、国際人道法をはじめとする国連決議の遵守を求め、国際法違反の行動を直ちに停止することを、強く求める決議をした。

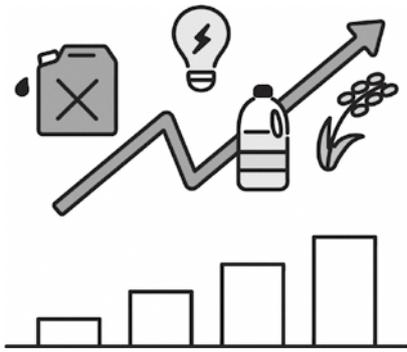
その他の補正	補正額
財政調整基金新規積立金 (令和4年度決算剰余金の2分の1相当額について基金に積み立て)	2億9,400万円
病院事業会計負担金 (新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢及び院内の感染防止対策の強化のため、負担金を増額補正)	375万円
農産物生産振興販売促進事業 (重点推進品目であるアスパラガスの生産拡大に係る補助金の増額補正)	330万円
中学校体育文化振興事業 (中国大会や全国大会等に多数出場したことに伴い、部活動に係る補助金を増額補正)	269万円

12月定例市議会

一般会計
補正予算
(第6～7号)

補正額 10億2,429万円

主な補正内容



電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援
給付金給付事業 3億6,250万円

長期化する物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対し、1世帯7万円の給付金を追加で支給



クイックシェルター



段ボールヘッド

新型コロナウイルス
感染症対策事業 530万円

災害時の避難所や救急活動等において、新型コロナウイルス感染防止対策に必要な資器材を整備

指定管理議案一覧表

施設の名称	指定管理者となる団体の名称
大田市国民健康保険 仁摩診療所	医療法人 銀泉会
指定する期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日までの5年間	
ロード銀山	株式会社 大田ふるさとセンター
指定する期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日までの3年間	
三瓶こもれびの広場 (木工芸体験施設等)	大田市森林組合
指定する期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日までの3年間	
荻村集会所	荻村集会所運営協議会
指定する期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日までの5年間	

人事案件

〔17件とも同意〕

農業委員会委員

川上英之(朝山町) 中尾祥子(三瓶町)
漆谷幸男(三瓶町) 三谷 薫(静岡町)
福田佳代子(大田町) 武田廣司(大代町)
田原洋司(久手町) 戸嶋総一(水上町)
岩谷幸子(長久町) 吉岡英明(仁摩町)
落合政顕(温泉津町) 杉本勝徳(久利町)
坂根拓倫(長久町) 戸島長四郎(温泉津町)
竹下正也(富山町) 古志泰博(久手町)
高木 誠(川合町)

◇12月定例会提出議案等賛否一覧表

議案名	議員名等	議決結果	賛成	反対等	塩谷裕志	伊藤康浩	柿田賢次	清水好	宮脇康郎	和田章一郎	亀谷優子	根宜和之	森山幸太	胡摩田弘孝	小川和也	石田洋治	松村信之	河村賢治	月森和弘	石橋秀利	清水勝	小林太
■市長提出議案																						
議案第168号 令和5年度大田市一般会計補正予算(第6号)	可決	14:3	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第169号 令和5年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第170号 令和5年度大田市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第1号)	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第171号 令和5年度大田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第172号 令和5年度大田市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第173号 令和5年度大田市生活排水処理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第174号 令和5年度大田市簡易給水施設事業特別会計補正予算(第1号)	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第175号 令和5年度大田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第176号 令和5年度大田市大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第177号 令和5年度大田市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第178号 令和5年度大田市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第179号 令和5年度大田市病院事業会計補正予算(第2号)	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第180号 大田市まちづくりセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	12:5	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第181号 大田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第182号 大田市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	15:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第183号 大田市一般職の任期付職員等の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第184号 大田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第185号 大田市予防接種健康被害調査委員会設置条例の一部を改正する条例制定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第186号 大田市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第187号 大田市一般市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第188号 大田市空家等対策協議会設置条例の一部を改正する条例制定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第189号 大田市下水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第190号 大田市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第191号 大田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第192号 大田市民会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	12:5	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第193号 大田市サンレディー大田の設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について	可決	12:5	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第194号 大田市国民健康保険仁摩診療所の指定管理者の指定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第195号 ロード銀山の指定管理者の指定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第196号 三瓶こもれびの広場(木工芸体験施設等)の指定管理者の指定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第197号 荻村集会所の指定管理者の指定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第198号 和解及び損害賠償の額の決定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第199号 令和5年度大田市一般会計補正予算(第7号)	可決	15:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第200号 大田市手数料条例の一部を改正する条例制定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第201号 大田市公共施設照明LED化業務委託ESCO契約の締結について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第202号～議案第205号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第206号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意	13:4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第207号～議案第218号 農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■議員提出議案																						
議案第219号 大田市議会議員の請負の状況の公表に関する条例制定について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第220号 大田市議会議員の議員報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例制定について	可決	15:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第221号 パレスチナ・ガザ地区の紛争の即時停戦を求める決議について	可決	16:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※定数18名、うち議長(小林 太)は採決に加わりません
 ※○は賛成、●は反対等(反対、継続審査、態度保留等々)

いっぱん質問

市政に対する一般質問は、12月6日、7日に行われ、13人の議員が執行部の考えをいただきました。

質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は1人1議題とし、その他の質問項目があった場合は、質問項目のみを掲載しています。(内容は、ホームページ(<https://www.city.oda.lg.jp/>)で閲覧できます。)



▲東京2020オリンピック空手男子組手 銅メダリスト 荒賀 龍太郎さんによる空手教室 (12月13日 鳥井小学校)

質問 学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に寄与し、学校での給食の推進を図ることが目的となった点から尋ねる。

①栄養摂取基準、食べ残しの実態、学校設置者による給食施設備品は適切か。

②給食費の徴収・管理は学校名義の口座振り込みで実施されているようだが学校給食法や文科省中教審の通達からも学校設置者(地方自治体)の任務にするべきである。

③国の物価高騰支援策で3か月間の給食費無償化で感謝されている。教職員の多忙化、当市は4人に1人に当たる就学援助事業が実施されている観点からも、無償化なしの軽減策の導入を考えられたい。

学校給食の充実と食育の推進を

恒久的な学校給食費の無償化は国の主導で

しみず まさる
清水 勝 議員

答弁

①栄養摂取の目安は、学校給食実施基準により、1食当たり小学校1・2年生は530キロカロリー、中学校1・3年生は830キロカロリーで、栄養教諭と学校栄養士が毎月の献立を考え、提供をしている。また、学校給食の食べ残しは全体の5%から8%程度となっている。学校給食センターは設置から11年目となり、今年度、長寿命化計画策定事業を実施し、今後の対応方針を定めることとしている。

②給食費は大田市学校給食会の会計で管理しており、PTA会費などとともに事務担当者によって徴収管理されている。浜田教育事務所管内の2市3町は、公会計化の導入経費や人員配置の理由により、市町単独での導入は困難と判断しており、本市においても同様の判断をしている。

③恒久的な学校給食費の無償化は、法の整備や財源の確保も含め、まずは国の主導により対応されるべきと考えている。



ふるさと納税や 情報発信への取り組みは

.....
情報発信を強化しており、
寄付額は増加している

いとう やすひろ
伊藤 康浩 議員



の返礼品出品事業者は、55事業者、返
礼品は386品。王将戦に係るふるさと
納税の商品開発に向け、指定管理者
及び市内事業者と協力し、サポートを
強化していく。また、会場であるさん
べ荘、大田市DMO、商工会議所と連
携し、当市で開催されることの周知、
対局後の三瓶地域誘客にむけた情報
発信に努めていく。

②現在グーグルの検索エンジンを用
い、ふるさと納税サイトのページ更新
を行っている。検索サイトで納税商品
を検索する際に、上位に表示させた
り多数の人に見てもらおう対策を強化
したことで、寄付額は増加している。
データ情報の活用の重要性は認識し
ており、この
業務を委託し
ている民間事
業者とも連携
し、さらなる
寄付額の向上
に取り組む。



答弁

①寄付者に魅力ある返礼品を開発することが重要で、現在

質問 令和6年1月27日から28日に国民宿舎さんべ荘で開催される王将戦というタイムリーな話題を活用したふるさと納税への取り組みや、ヤフー、グーグル等検索エンジンのデータを活用した情報発信について以下2点について問う。

観光産業の拡大を

.....
観光産業を振興し、地域経済、
地域活動の活性化につなぐ

しみず この好
清水 好 議員



③インバウンドについて
④観光消費について

答弁 ①平成29年には27施設、収容
客数909名であり、現在は
31施設、収容客数767名。市内各地
で20〜40人規模の宿泊施設の廃業に
より収容人数は減少傾向である。

質問 観光産業で大田市は目的
地にあたる観光地であり、
一番必要なのが宿泊施設、ホテルで
ある。石見銀山が2007年に世
界遺産になってから15年が過ぎる
が、大田市には、150室ぐらいの
中規模クラスのホテルがない。ホテ
ルがあれば、大手旅行会社が企画す
るツアーで大田市も入れてもらえ、
そこに宿泊されるお客様でその周
辺は潤う。大きなマーケットである
東京のお客様は170人乗りの飛
行機を利用し、人気があれば
100人単位で移動する。
そこで、以下4点について伺う。

②全国的に回復基調にある中、当市も
コロナ禍前の令和元年度並みに回復。
アウトドア志向の高まりにより、三瓶
地域の観光客が、今年は6年ぶりに
60万人を超える客数を見込み、石見銀
山では、年間24万人を見込んでいます。
③外国からの入り込み客数が約3200
人、宿泊客数が約1200人と見込
み、令和元年と比較すると、入り込み
客数55%、宿泊客数90%である。
④令和元年度までの5年間の平均で
は約40億円の観光消費、コロナ禍での
令和3年には21億5000万円、令和
4年は旅行支援策等により47億円に
持ち直した。今後は、新観光振興計画
のもと、令和8年の目標50億を目指し
ていく。

大田市の 海業の取り組みは

島根県を通じて情報収集を図る

ねぎ かずゆき
根宜 和之 議員



海業振興モデル地区を選定し、取り組み実証が行われている。その内容は、水産直売所及び食堂の設置、海釣りや漁業体験施設といったレジャー施設を漁港内に設けるなどがある。

県内においては、本格的な取り組みはないが、今後、実証地域の効果などについて、島根県を通じて情報収集を図るとともに、漁業関係者などに海業の取り組みや漁村地域の所得向上について意見交換を行っていく。

今後、沿岸漁業の振興や漁獲物の付加価値向上に努め、漁業者の経営安定化と担い手の確保を実現する取り組みを進めていく。

海業とは…

「海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業」であり、未利用・低利用の漁港施設・用地の有効活用する取り組み

根宜議員その他の質問項目

・大田市の工業用地について

質問 日本の漁業を取り巻く環境は厳しさを増しており、漁業経営体、漁業就業者も大幅に減少している。その一方で、漁港の減少数は少なく低利用施設等があると予想される。国は、漁港における新たな海業の取り組みを「5年間で500件」とする目標を打ち出した。市内には11漁港があり、港周辺の活性化と所得向上などを目指した取り組みを行っているが、大田市での海業の取り組みについて考えを伺う。

答弁

国は新たな水産基本計画において、地域資源の価値や魅力を生かした海業振興により、漁業者や地域の所得向上を図る取り組みを施策の柱の一つとして、全国12地区に

プラスチックごみゼロに向けての取り組みについて

新たな「市環境総合計画」で3Rの推進と減量化に努める

いしだ ようじ
石田 洋治 議員



質問

自販機リサイクルボックスへの「異物の混入」という問題が全国で発生している。現状では、飲料メーカーや流通事業者が自主的に処理しており、処理費用等の負担が増大している。地元事業者と連携し取り組むべきと考えるが4点について所見を伺う。

①大田市の環境問題の取り組み状況及び今後の計画

②自販機リサイクルボックスへの異物混入問題

③業界との連携、実態の把握

④新機能リサイクルボックスの普及促進

答弁

①市では、容器包装に係る法律に基づきペットボトルなどのリサイクルを実施している。本年度策

定する「市環境総合計画」において、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、生ごみや紙ごみの減量化、プラスチック容器の分別徹底などにより、循環型社会の構築を目指すとしており、併せて「新たなリサイクル品目」の検討を進めていく。

②異物混入は、リサイクルする際の品質悪化や費用増加につながると認識しており、広報や銀テレでの啓発に加え、ステッカー掲示などに取り組んでいく。

③3Rの施策を進めるため、意見交換や情報共有を図り、実態や先進事例などを把握し、異物混入の削減や消費者のモラル向上に努めていく。

④新機能リサイクルボックス普及の有効性は認識しており、事業者へは設置啓発など普及に取り組んでいく。



▶新機能リサイクルボックス(右側) 左は従来型

子どもたちの 教育環境の整備は

児童生徒が良質な教育環境で
学べる必要がある

かめたに 亀谷 優子 議員



答弁

①子どもたちに安定した学習環境や子どもたち同士が様々な個性や考えに触れながら協働して学べる環境をつくるということがよりよい教育環境の確保につながるかと考えており、できる限り少人数学級の解消を進めていきたい。

②教員不足の改善に向けて、学校数を集約し、学級数を減らしていく取り組みは必要と考えている。教員の人事配置は島根県教育委員会が行うが、県全体で再編が進めば、教員不足の解消につながるというものと考えている。

③学校再編については、来年3月を目途に最終案を作成する。市民と集中的に話し合いを深めていくことが重要と認識をしており、引き続きそうした機会を持ちながら、一緒になって学校再編を考えていただきたい。



質問 学校のあり方に関する実施計画の見直しを検討されているが、子どもの教育にとってどうなのかを第一に考えるべきである。
①素案作成の前提として「少人数学級や複式学級の解消」とあるが、よりよい教育環境を確保しようとするならば、少人数で目の届くことが重要ではないか。
②「教員不足の改善に向けて学校を一定程度集約する」としているが、学校を集約することがなぜ教員不足の解消につながるのか。
③学校統廃合は、子どもの教育と地域社会の存続に関わることから、各地域で丁寧な説明会を開き、十分な時間をかけるべきではないか。

持続可能な農業生産を

攻めの農業と守りの農業の
2本柱を中心に

こまだ ひろたか 胡摩田弘孝 議員



新たに取組む経営体も増加しており、県の仕組みを活用し、推進していく。

循環型農業の取り組みとして、有機農業の推進を図るため、国とみどりの食料システム戦略緊急対策交付金や環境保全型農業直接支払交付金を活用し、進めている。

有害鳥獣被害は、農業生産における大きな地域課題であり、追いつきの対応や放置果樹の撤去など、地域環境の改善等課題解決に向け検討する。また、市の防護柵設置事業では、強化支援について制度の充実を図っている。

質問 全国的にも農業者の減少と高齢化が進行している。当市の農業人口も令和3年度で1,200名を切り、農家の平均年齢も70歳を超えている。更には、耕作放棄地や荒廃農地の増加、鳥獣被害の拡大など深刻な問題が山積しており、このままでは農業生産や農地維持が出来なくなる。
そこで、農業経営体の実態や循環型農業生産の取り組み、有害鳥獣被害対策、今後の農業政策について伺う。

答弁

農業経営体の実態については、集落営農組織の組織化、法人化を推進し、経営強化を図っている。今後は、収益性の高い農業の転換を進めるなど、新規就農者を中心に、

農業政策においては稼ぐ農林水産業による地域経済の活性化を掲げ、スマート農業を活用した有機農業の推進や、ECサイトと連携した農産物の新たな販路の創出等、生産者、関係機関が一体となって進めている。



▲イノシシ柵の点検作業

大田まちづくりセンター 移転に伴う問題点は

職員数は状況により検討する

みやわき やするろ
宮脇 康郎 議員



答弁

①大田まちづくりセンターは、市民会館に併設し、土・日開館のため増員している。来年度からは他のまちづくりセンターと同様に、土曜日出勤がなくなるため減員するものである。職員数については、その状況等を勘案し、適宜見直しを検討する。

②大田まちづくりセンター及びサンレディー大田の夜間警備員は、指定管理者である大田市体育・公園・文化事業団が配置しているもので、まちづくりセンターは配置をしていない。今後、他のまちづくりセンターと同様に配置の考えはない。

③生涯学習エリア(仮称)は、文化・スポーツ活動等生涯学習を目的として使う場合、まちづくりセンターと同額の料金を設定し、団体登録をすれば、さらに安価で利用できる制度にしている。登録団体とそうでない団体との違いに客観性を持たせ、説明できる必要があるため、規約や名簿の提出を求めているが、書類はできるだけ簡易なものにしたい。

質問 ①大田管内の世帯数、人口、利用団体数、利用者数などが格段に多く、業務実態も異なるのに、職員数を減らし他のまちづくりセンターと同一にする理由は。
②夜間10時まで利用する場合、利用者が施設の鍵の開錠・施錠を行うとしているが、他のまちづくりセンターと施設規模、利用実態などに差がある。サンレディー大田は今も夜間警備員が配置されており、警備員の配置が必要と考えるが所見を伺う。
③現大田市民センター3階、生涯学習エリア(仮称)の使用にあたり、生涯学習団体として登録する際、届出書とともに、何故、団体規約や会員名簿の提出が求められるかを伺う。

サンレディー大田の 用途変更 利用者との合意を

利用者の方々へ
可能な限り配慮

わだ しょういちろう
和田章一郎 議員



状況の変化や、ふれあいホールは、耐用年数や推奨使用期間を終えており、安心して利用いただけないと判断、市内に同様の施設があることから閉鎖することとした。

一方、災害時の指定緊急避難場所となる大田まちづくりセンターが、防災マップの改定により浸水想定区域となったこと、市役所分庁舎が腐食等により危険であることから、閉館するサンレディー大田の建物を活用し、新大田まちづくりセンター及び分庁舎機能へ変更することとした。利用団体等とは延べ8回にわたり意見交換会を開催し、活動継続に対する意見をいただいた。

公共施設適正化計画では、財政負担を軽減し、必要性の高い市民サービスを継続可能とするための公共施設適正化であるとの意識を市民と共有し、出来るだけ理解と合意を得るよう努めていくことをうたっている。利用団体の活動が継続できるよう、可能な限りの配慮を検討している。

答弁

サンレディー大田は、働く女性労働者の福祉の増進を図る施設として運営してきたが、その利用

質問

サンレディーの用途変更の進め方が拙速すぎる。利用者との合意を目指そうとする誠意ある姿勢が感じられない。公共施設適正化計画の実施方針には、利用者との合意に基づき実施するとなっている。市の計画、方針は市民との約束であり契約であつて、ないがしろにすべきではない。

また、市の分庁舎が劣化し、職員に危険が及ぶという客観的根拠が示されていない状況で、サンレディーふれあいホールを2億5千万円もかけて分庁舎の代替えや災害用備蓄倉庫にすべきでない。

人権行政推進の 取り組みは

「人権センター(仮称)」建設に向け
補助基準額の見直しを国に要望する

おがわ かすや
小川 和也 議員



答弁

①登録者数が市民の1.1%と低
者の拡大が課題である。

質問 大田市民一人ひとりの人
権が保障され、ユネスコの
精神「平和と人権尊重」がより一層
推進されるよう以下の4点につい
て質問する。

- ①第三者交付にかかる本人通知制
度の課題
- ②大田市内においてもインター
ネット上での人権侵害や人権侵害
につながる恐れがある実態を捉え、
インターネット差別禁止条例やア
ウティング禁止条例などの条例制
定について
- ③大田市における人権啓発事業や
人権教育の課題
- ④「大田市人権センター(仮称)」
の建設における国の補助基準の見
直しの要望

③市民対象に人権同和問題の講演会
を年5回開催、人権推進課職員などが
地域や学校に出かける移動隣保館事
業などの啓発事業を実施している。課
題は、商工会議所やJ.A.J.F.しまね
などの経済団体と協議し、研修会をど
う増やしていくかである。

④国庫補助の地方改善施設整備費は、
補助基準額の上限が決まっている。建
築資材や人件費の高騰が続くと補助
基準額の見直しがされない限り、市の
負担額が増額するため、見直しを国へ
要望することを考えている。

大田市有の建物の 有効活用を

民間のノウハウを活用し
売買や賃貸借の検討を進めたい

かわむら けんじ
河村 賢治 議員



時点で、費用対効果を考慮しながら対
応したい。

市営第2、第3、第4柳ヶ坪住宅、
市営沢田住宅、第2沢田住宅、市営新
諸友住宅は、令和3年3月に策定した
第2期大田市住生活基本計画におい
て、段階的に用途廃止を進めるとして
いる。昨年度、入居者に意向調査を行
い、全体的に近隣の市営住宅への入
居を希望されている。令和6年度から
の3年間で移転が完了した住宅から
解体を進めたい。

柳ヶ坪住宅解体後の敷地を住宅地
として転換してはどうかという提案に
ついては、市立病
院の開業や大田
桜江線の工事な
どで周辺の環境
が変化している
ことから、開発状
況を見ながら、今
後検討したい。



▲旧松山教員住宅

質問 温泉津町旧松山教員住宅
は、一筆の広い敷地の中に
あり、民間に売ることができない。
民間活用を使い、4世帯のうち、1
世帯から修理し賃貸をする。家賃
がたまれば次の世帯を修繕し貸せ
る。そして苦情のある、周辺の草刈
り等、きれいに整備も行ってもらう。
そつしたことはできないか伺う。

市営住宅、柳ヶ坪、沢田など早期
に廃止整理し、住宅地として販売す
べきと思うがいかがか伺う。

答弁

旧松山教員住宅は、土地の
面積が広大で、売買に必要な
分筆に多額の費用を要することから、
土地の取得希望者があつたにもかかわ
らず、進展がなかったという経過があ
る。ある程度利活用の見通しが立った

河村議員その他の質問項目
・大田市の交通対策について

多文化共生推進計画の 検証と今後の取り組みは

多文化共生推進のための
支援を検討

かきだ けんじ 議員
柿田 賢次



置、通訳業務等を実施。他にもホームページ等の多言語化や市長が外国人住民や支援する市民ボランティアから生の声を聞くふれあいトークを開催した。

②情報誌の多言語化については、翻訳方法を広報おだ1月号で紹介予定であり、今後は目次を多言語化し、ホームページに掲載する等、外国人にとっても魅力ある広報誌作りに努める。

③国は、外国人が各種届け出や手続き等の際、利用する「生活・就労ガイドブック」を発行している。市でも独自の情報をまとめたガイドブックを作成することが必要と認識しており優先取り組み施策として掲げている。

答弁 ①第一期計画では、コミュニケーション支援、生活支援、多文化共生の地域づくり、推進体制の整備の4つを柱とし、国際交流員を配

- ①多文化共生推進計画の3年間の検証
- ②情報誌の多言語化
- ③多言語の生活ガイドブックの作成は



小中学校の教育改革は

教育の充実と教職員の
働き方改革を推進する

もりやま こうた 議員
森山 幸太



に取り組みを進めている。

教職員の働き方改革のため現状を調査した結果、人員不足による過重業務等の問題があったため、業務の電子化、見直し等各校の実態に合わせた改革や緊急校務支援員等、人員配置による教職員の負担軽減に取り組んでいる。

また、来年度運用開始する校務支援システムを使った事務処理の負担軽減についても検討を進めている。現在タイムカードのデータを基に、教職員の心身の健康保持等、取り組みの効果を検証しているが、今後もこうした分析や検証を基に教職員の働き方改革に努めたい。

答弁 大田市教育ビジョンは、様々な課題に向き合い、解決する力を身につける「生き抜く力を育てる」。大田市にある教育環境、教育支援の充実を通じて、魅力ある教育の充実「あるもの」を活かす。地域連携による家庭、地域の教育力を育む「地域を支え、創る」この3つを基本方針

- 人工知能(AI)の進化やグローバル化により、社会が急速に変化する時代となった。このような時代だからこそ、大田市教育ビジョンを土台とする教育改革が求められている。大田市の今後の教育の方針について伺う。また、教職員の働き方改革について、取り組みの現状と課題がある中で、その評価と検証について伺う。



常任委員会視察報告

総務教育委員会

日時：令和5年11月15～17日

視察事項

- ・日本体育大学（スポーツ強化体制の連携・取り組み）
- ・埼玉県鴻巣市（公立学校のICT化、教員の働き方改革）
- ・こども家庭庁（こども家庭庁の取り組みとこども政策の概要）

委員長 胡摩田 弘孝

日本体育大学

日本体育大学は、スポーツを通じて「地方再生・創生」に向け、全国の自治体と「体育・スポーツ振興に関する連携協定」を締結し、地域活性化、教育資源の有効かつ適正な活用により、相互の一層の発展となる社会貢献を目指している。当市も、少年スポーツ活動の推進及び指導者育成、競技力の向上、健康・体力づくり、指導員の派遣及び施設利用等の相互連携について、今年2月に連携協定を締結しており、情報交換し、その後、スポーツ棟や最新の機器による身体トレーニング施設、歴史と伝統のグラウンドなど、施設見

学を行った。2030年開催予定の島根全入歩・国入歩に向け、地元教員の確保のためにも、日体大との連携をより深めることが必要と感じた。

埼玉県鴻巣市

鴻巣市では、ICT化により、学校現場において校務支援システムを活用。出勤等の管理はICカードをカードリーダーで読み取り、出張等でもPCを立ち上げる必要がなく、教員の事務処理・時間の活用について配慮されていた。また、パソコン端末の持ち運びが可能となったため、会議の報告書等が現場で作成可能となる等、業務の効率化にもつながっていた。現地視察を行った鴻巣中学校では、月平均9時間以上超過勤務を削減。クラウド化によりケールが無く、教職員の机が整理されていることや、文書の保管も最小限にとどめられていた。また、職員室の環境整備にもつながっていた。



▲鴻巣中学校

こども家庭庁

こども家庭庁は、今年4月に発足。新たな取り組みとしては、地域少子化対策重点推進交付金、育児休暇取得の促進、児童手当の拡充、学校給食無償化の検討など、総合的な支援策を実現したいとの説明があった。委員からは、予算の充実をはじめとした意見や質疑があった。「自治体間の格差をどう調整するかは課題だと考えている。地方により事情が異なるため、どこまで取り組みを広げていけるか検討したい」との説明があった。

民生委員会

日時：令和5年10月4～6日

視察事項

- ・山形県東根市「子育て支援施設「さくらんぼタントクルセンター」
- ・新潟県見附市「健康なまちづくりを実現する」

委員長 森山 幸太

山形県東根市

東根市では、保健福祉施設の老朽化や機能不足が課題となっている中

で、平成11～13年当時の人口の増加などを背景に、約8年をかけて平成17年に総合保健福祉施設をオープンした。総事業費は、約33億4千万円で、今年で18年目である。施設は、子育て支援、保健、福祉、医療、共有、事務の6つのエリアがある複合施設で、子育て支援エリアには、定員150名規模の保育所、ファミリーサポートセンター、屋内大型遊戯施設「けやきホール」、子育て支援センターがある。シンボルである「大けやき」をモチーフにした「けやきホール」の遊具のコンセプトは、遊びの中で、子どもたちが自由に育っていくこと。その他にもミーティングルーム、教養娯楽室、休日診療所、500席の大ホールもあり、市の子ども家庭課、健康増進課も入って総合的な支援を行っている。



▲東根市総合保健福祉施設「さくらんぼタントクルセンター」

新潟県見附市

急激な高齢化や人口減少による社会保障費の増大に対応すべく、2002年から筑波大学と連携して健康運動教室を開始。「健康」を施策の中心に捉え、取り組みを開始したが、実施・習慣化できる市民の数は伸び悩み、社会保障費の抑制効果は限定的となっていた。そこで、公共交通や自転車、徒歩での移動を基本とした、住んでいるだけで健康で幸せになれる「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」（スマートウエルネスシティ）へ都市構造を転換し、次のような取り組みを推進している。

- ①まちをゾーニング
- ②過度な車依存の脱却を可能とする公共交通の再整備
- ③歩きたくなる快適な歩行空間の整備
- ④中心市街地を中核とした賑わいづくり
- ⑤社会参加（外出）できる場づくり
- ⑥特徴的な取り組みの推進



▲新潟県見附市

成果として、施設・公共交通の利用者が増加、低い介護認定率・後期高齢者医療費は抑制傾向、人口動態が上向きに変化していた。

産業建設委員会

日時：令和5年10月11～13日

視察事項

- ・福井県若狭町
- （若狭町における観光振興策）
- ・福井県小浜市
- （「鯖・復活」プロジェクト）
- ・兵庫豊岡市
- （豊岡市のインバウンド戦略）

委員長 根宜 和之

福井県若狭町

観光入込客数の目標を令和7年度で240万人と非常に挑戦的な目標を掲げ、観光の核となる若狭湾エリアと、熊川エリアの2ヶ所に令和元年度から令和4年度にかけて継続的に大きな投資が行われていた。

その内容は、「三方五湖レインボーライン」の展望テラスやバリアフリー化、トイレや展望レストラン、売店の新設や上下水道設備更新などのリニューアルに対して、隣接する美浜町と共同で8億円の投資、

アドベンチャーリズムの拠点として山座熊川というアウトドア複合施設とトレイルコースの整備に6億円の投資を行っていた。

レンボーライン山頂公園への道路は昨年から通行料が無料となり、県内はもとより関西圏からの来訪が非常に多くなったことで、駐車場代やリフト、ケーブルカーも含めかなりの収入を確保していた。



▲熊川宿の町並み

福井県小浜市

食にこだわりのある小浜市の代名詞とも言える鯖の漁獲高が激減し、鯖街道が日本遺産に認定されたことをきっかけに、鯖の食文化を観光資源としてブランド化するために「鯖・復活」プロジェクトによる養殖を開始されたとの説明であった。まずは生産体制確立のために小浜市と漁業者、福井県立大学の産官学が

連携し市の直営養殖で事業をスタートし、現在は民間事業者に移譲、水産試験場、IoT機器のノウハウを持つKDDIなども連携しながら事業展開を行っていた。

その他、新商品の開発やスーパーとのタイアップなど消費拡大の取り組みを行っており、更なる生産コストの低減なども行っていくとの説明であった。

兵庫豊岡市

豊岡市では、城崎温泉でのインバウンド戦略の取り組みを中心に話を伺った。外国人観光客を2012年の約47000人から2019年には約63000人と7年間で約13倍と急増させた。その主な原動力となったのが豊岡版DMOである豊岡観光イノベーションという組織で、観光デジタルマーケティングに大きな役割を果たしたのが「Visit Kinosaki」という外国語版宿泊予約サイトであった。

サイトの利用者から得られたデータを分析・フィードバックすることにより、次に行う取り組みに活かしており、宿泊予約金額はコロナ前と比較し大幅にアップ。利益につながる結果を出しているので、旅館をはじめとする地元事業者と一緒に取り組む機運が醸成され、今後はさらに実績が伸びることも予想される。

行革・公共施設調査検討 特別委員長中間報告

〔10月24日に開催〕

委員長 松村 信之

一般廃棄物処理手数料の改正

【説明】

一般廃棄物及び資源物に関する手数料を見直すにあたり、今後公共料金審議会を開催し、協議・検討を始める。

問 料金改定の背景と、見直しの具体的なイメージは。

答 可燃施設は令和3年度、し尿施設は令和3～4年度に改修が完了し、設備更新の費用も上がっている。燃料費の高騰による運搬料の上昇や車両のメンテナンス費用もかかってくるため、見直しを行うものである。

【意見】

家庭ごみは地方自治体が処理する責務があり、物価高で市民生活は厳しい。ごみ袋の作成に赤字がどれくらい出ているのか、実情をきちんと示して、審議するべきである。

市内葬斎場の整備方針

【説明】

現大田葬斎場を3炉に増設、建物の長寿命化工事を行い、仁摩・温泉津の葬斎場は随時閉場したい。

問 温泉津から大田葬斎場に行くには時間もかかり、江津へ行くことも選択肢になるが、大田市民が使うと料金が高いので、補助を考えるべきではないか。

答 特に温泉津の方には不便をお掛けするような方向性になっているので激変緩和措置も検討していく。

問 この工事は急ぐものなのか。また、国や県からの補助金はあるか。

答 メーカーからは令和10年度までに改修が必要だと言われている。国や県からの補助制度は無いが、財源は過疎債を考えている。

【意見】

・ 住む場所によって格差があり過ぎるといっている問題がある。
・ 温泉津は一番新しいので、仁摩と一緒にしてから大田に集約していくような案があっても良い。



サンレディー大田の用途変更に伴う新大田まちづくりセンター等の利用にかかる説明・意見交換会の概要報告

問 大田まちセンの夜間利用は土日も含めてどれくらいあるのか。鍵の管理のこともあり、夜間警備員を配置することは出来ないのか。

答 夜間利用は、令和3年度の場合、土日も含めてほぼ毎日ある。鍵の管理については利用者のご協力をお願いし、夜間警備員を置くことは考えていない。

問 生涯学習エリア（仮称）は、なぜ登録設定が必要なのか。まちセンと同様に登録しなくても使えるようにしてほしい。また、まちづくりに資する活動の基準はどのようなものか。

答 これまでと同じ料金で利用していただくため、他市の事例を参考に設定するものであり、円滑な利用の為に必要だと考えている。5年前の使用料の見直し時に作成した基準をもとに判断する。

【意見】

・ これまで以上に活動が活発になり、主体的にまちづくりができるようになることを考えるべき。
・ 夜間の管理については管理人の配置などを再度検討するべき。

サンレディー大田の改修

問 分庁舎は耐震性があるものの、現状が危ないからサンレディー大田に移転するという計画であるが、客観的な証明をして頂きたい。

答 理論上の耐震性はあるが、建物の劣化が進み、危険な状況であるという判断である。耐震性があるから安全と言い切れるものではない。

問 サーバー移転については、冷暖房等が必要であり、ガラス部分の対応はどつするの。また新庁舎を建設した際、サーバーや執務室はどのように取り扱うのか。

答 ガラスは壁に改修する。新庁舎ができて大部分が遠隔操作で対応できるので、場所も職員もそのままの予定である。

問 国の情報クラウド化の動きと対応の状況。今サーバーを動かすことは、二重投資にならないか。

答 大田市では既に一部クラウド化しており、令和7年度までに国の全国統一のシステムへ移行する見込みである。



▲市役所分庁舎

議会活性化検討

特別委員長中間報告

〔10月27日に開催〕

委員長 石田 洋治

YouTube動画配信

議長への答申について協議し、11月9日、小林太議長に対して答申をした。

答申の趣旨

開かれた議会という本特別委員会の設置目的を達成するためには、議会の情報をわかりやすく市民に公開する必要がある。大田市議会では、毎議会ごとに「市議会だより おおだ」を発行し、議会情報を発信しているところであるが、デジタル化の流れの中でYouTubeによる動画発信も、市民に議会を身近に感じただけの有効な手法と考える。県内8市においては、大田市議会以外は既に動画配信を行っている状況でもあり、早急に対応する必要がある。当面一般質問の動画配信を行うべきと考える。

答申の内容

①コンテンツ（情報の内容）として、本会議の一般質問とtake。

②撮影・編集・配信データ作成は、ぎんざんテレビに委託する。委託内容は、議員名、質問内容・執行部のテロップ対応まで。

③費用は、1議会あたり10万4500円（年間41万8000円）。

④YouTube利用については、利用する。

⑤開始時期については、12月議会より開始する。

意見

・県内では、大田市以外は既に一般質問を動画配信しており、速やかに進めるべきである。

・市長施政方針、常任委員会等の動画配信について、追って進めていくべきである。

一般質問の通告期限

大田市議会では一般質問の通告締め切り日を招集日の3日前の午後5時までとしている。

一般質問については、質問者と答弁する執行部において、質問内容等を確認し、かみ合った質問と答弁をするため、一定期間が必要となる。協議の結果、3日間程度の前倒しを検討することが望ましいことを答申書に追記することとした。

新庁舎建設調査検討

特別委員長中間報告

〔11月1日に開催〕

委員長 河村 賢治

大田市新庁舎整備基本計画

①以前の説明より建設費がかなり上がってきているが。

②庁舎規模は他市の事例等から仮に6000㎡とし、1㎡当たり50万円、庁舎建設費のみで約30億円と想定していた。職員数も直ちに大幅には減少しないと考えられ、現在検討している規模は、現庁舎1万㎡に対し8200㎡～8500㎡と想定しており、建設コストの上昇を考慮し、庁舎建設費を約62～66億円、設計費用や駐車場整備等を含めた総事業費は、現段階で81～85億円と見込んでいる。今後、庁舎の機能が定まってくる中で活用できる補助金、有利な起債など最大限に活用していきたい。

③子育て拠点施設や葬斎場なども多額の財源がかかる。学校建設も出てくる。一度財政計画を立てるべき。

④最近では特別交付税や補助金の増額があった。これにより基金を増やすことができた。展望については

今後示したい。

①区画整理の計画について。

②新庁舎の敷地については区画整理の事業で現在事業地内の法人・個人の方々と協議を行っている。区画整理の担当課でしっかり話を進めており、その結果に基づきこうした敷地を提示してもらい計画を進めている。

③駅前周辺というのは商業エリアとなつてホテルや店舗がある地域である。この1等地に近いところに庁舎を立てる意味、根拠は。

④商業地ができるということは理想だと思う。商業施設が見込めない中、新庁舎建設は駅前のシンボルとして賑わいづくりに一役買つと思う。

⑤ABW（職員が自律的に業務内容に合わせて働く時間や場所を自由に選択できるワークスタイル）について、導入後の仕事を聞きたい。

⑥愛媛県の西予市へ視察に行った。大田市と同じ規模の人口の市で、2年前からこのオフィスレイアウトで運営されている。業務にあつた働き方ができ、パソコン1台を持ってきて仕事ができる。特に若い職員には好評だそうである。大田にあつた方法を検討していく。

2024 明けましておめでとうございます。



写真で見る議会日誌



10/13

大田市中学校拡大生徒会 (正副議長ほか)



市内中学校(6校)の拡大生徒会が市議会本会議場で行われました。各校の活動発表があった後、市長や教育長、議員と活発な意見交換をしました。

10/28

東京大田市人会 (議長ほか)



当日は、総会や神楽などの企画があり、盛大に開催されました。市議会からは議長より市議会報告をし、会場はふるさと大田市を懐かしむ人達で大変賑わいました。

編集後記

皆様には、市議会だよりをご愛読頂き厚く感謝申し上げます。

昨年は、人口減少、少子高齢化などそして歳出削減など容赦なく迎える市の将来像を鑑み、学校統廃合、駅前整備、庁舎移転などまちづくり計画に本格的に着手した年でありました。市民間でも賛否両論激しく、議論した年であり、そこで、議会の広報の役割は大きく、「市の施策内容」「議会で議論・過程・結論」を市民へ分かりやすく伝達していくことは重要であります。

今後とも、読みやすい紙面づくりに努めると同時に、次年度からは一般質問からの動画発信(YouTube)をスタートしますので、市民間でのまちづくり議論が活発化する一助になればと期待する次第です。

最後になりますが、少数ながら活発に議論して頂いた広報広聴委員には感謝申し上げます。

(委員長 塩谷)

広報広聴委員

委員長 塩谷 裕志
副委員長 亀谷 優子
委員 石田 洋治
委員 胡摩田 弘孝
委員 宮脇 康郎
委員 柿田 賢次
委員 伊藤 康浩

坂根印刷